

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2031年4月25日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li><li>・連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。</li></ul> <p>* 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li><li>・株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li><li>・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li></ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資は、制限を設けません。</li><li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li></ul>
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

好配当優良株  
ジャパン・オープン



第53期（決算日：2025年7月25日）  
第54期（決算日：2025年10月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく  
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	<b>0120-151034</b> （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

## ファンドマネージャーのコメント

当期間（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

**連続増配銘柄<sup>\*1</sup>のなかから、好配当優良株<sup>\*2</sup>を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。**

- \* 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- \* 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

### 第54期末における主な投資のポイント

当期間の国内株式市場は、米関税交渉の進展期待や米利下げ観測の高まり、国内での財政拡張的な政策期待などを背景に、堅調となりました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス

（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、電気・ガス業に属する銘柄など景気の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄の一角がマイナスに作用しました。一方、人工知能に関連した物色の裾野の広まりなどから、機能性素材を手掛ける化学に属する銘柄のほか、国内金利の上昇に伴う収益環境の改善が期待された銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（配金再投資ベース）は期間の初めに比べて上昇しました。

### 今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



運用担当者  
松田 淳

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 騰 落 率			( 参 考 指 数 ) T O P I X 5 0 0 配 当 込 み 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	騰 落	中 率	期 中	騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
45期(2023年7月25日)	27,903	100		11.6	2,865.26	12.6	96.7	—	5,722
46期(2023年10月25日)	28,803	100		3.6	2,851.61	△ 0.5	96.0	—	7,620
47期(2024年1月25日)	31,435	100		9.5	3,212.22	12.6	97.1	—	8,993
48期(2024年4月25日)	33,448	100		6.7	3,418.46	6.4	96.7	—	9,292
49期(2024年7月25日)	33,805	160		1.5	3,485.59	2.0	97.9	—	9,037
50期(2024年10月25日)	32,797	160	△	2.5	3,402.50	△ 2.4	96.6	—	8,251
51期(2025年1月27日)	34,139	160		4.6	3,590.91	5.5	97.0	—	8,046
52期(2025年4月25日)	33,545	160	△	1.3	3,450.28	△ 3.9	96.9	—	7,270
53期(2025年7月25日)	37,833	160		13.3	3,881.85	12.5	96.9	—	7,606
54期(2025年10月27日)	43,413	160		15.2	4,417.75	13.8	96.6	—	8,262

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) T O P I X 5 0 0 配 当 込 み 指 数 は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	TOPIX500	配当込み指数 騰 落 率		
第53期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2025年 4 月25日	33,545	—	3,450.28	—	96.9	—
	4 月末	34,017	1.4	3,503.67	1.5	97.3	—
	5 月末	35,437	5.6	3,685.42	6.8	96.6	—
	6 月末	35,899	7.0	3,753.72	8.8	98.2	—
	(期 末)						
	2025年 7 月25日	37,993	13.3	3,881.85	12.5	96.9	—
第54期	(期 首)						
	2025年 7 月25日	37,833	—	3,881.85	—	96.9	—
	7 月末	37,956	0.3	3,865.96	△ 0.4	96.8	—
	8 月末	40,758	7.7	4,040.48	4.1	97.8	—
	9 月末	42,047	11.1	4,160.95	7.2	95.7	—
	(期 末)						
	2025年10月27日	43,573	15.2	4,417.75	13.8	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第53期～第54期：2025年4月26日～2025年10月27日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第53期首	33,545円
第54期末	43,413円
既払分配金	320円
騰落率	30.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ30.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米関税交渉の進展期待や米利下げ観測の高まり、国内での財政拡張的な政策期待などを背景に、国内株式市場が上昇するなか、化学、卸売業、銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第53期～第54期：2025年4月26日～2025年10月27日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 当期間の国内株式市場は上昇しました。

期間の初めから2025年7月にかけての国内株式市場は、米関税政策の一時的な緩和措置の発表や、米英間の貿易協定合意を受け、対米関税交渉の進展期待が高まるなかで上昇しました。

8月に入ると、日本や欧州連合（EU）も対米関税交渉が合意に至ったことが好感されたほか、米中間の貿易摩擦の緩和

期待などから、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

期間末にかけては、急速な相場上昇に伴い短期的な過熱感が意識されたことや、米金融政策の独立性への懸念が高まったことなどが嫌気される場面もあったものの、人工知能関連銘柄への業績期待や国内での財政拡張的な政策期待が高まったことなどから上値を追う展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド  
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄の動向

や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年5月は、配当に対する利益水準が低下したツルハホールディングスを全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ENEOSホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ、第一生命ホールディングスなどを新規に買い付け、SGホールディングス、王子ホールディングス、旭化成などを買い増した一

方、カカコム、伊藤忠商事、大和工業などを全株売却し、日本電信電話、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、豊田合成などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、銀行業、保険業などの構成比率を引き上げ、輸送用機器、機械、サービス業などの構成比率を引き下げました。

9月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、小野薬品工業、関西ペイント、クレディセゾンなどを新規に買い付け、N

ＴＴ、東京海上ホールディングス、七十七銀行などを買い増した一方、三井金属鉱業、ＳＢＩホールディングス、日本電気硝子などを全株売却し、旭化成、ＥＮＥＯＳホールディングス、しずおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、鉄鋼、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、非鉄金属、証券、商品先物取引業、ガラス・土石製品などの構成比率を引き下げました。

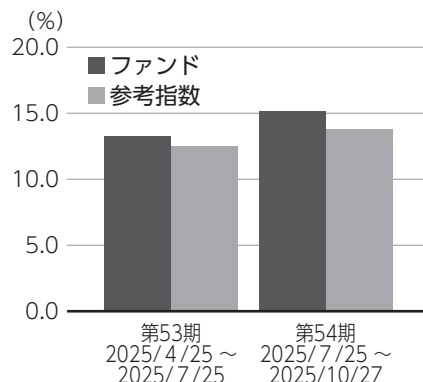
第53期～第54期：2025/4/26～2025/10/27

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期 2025年4月26日～2025年7月25日	第54期 2025年7月26日～2025年10月27日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>160</b> (0.421%)	<b>160</b> (0.367%)
当期の収益	89	160
当期の収益以外	70	—
翌期繰越分配対象額	27,832	33,412

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**  
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**  
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。  
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2025年4月26日～2025年10月27日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第53期～第54期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	223	0.584	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	( 85)	(0.223)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(128)	(0.334)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 11)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	( 1)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	225	0.587	

作成期中の平均基準価額は、38,214円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

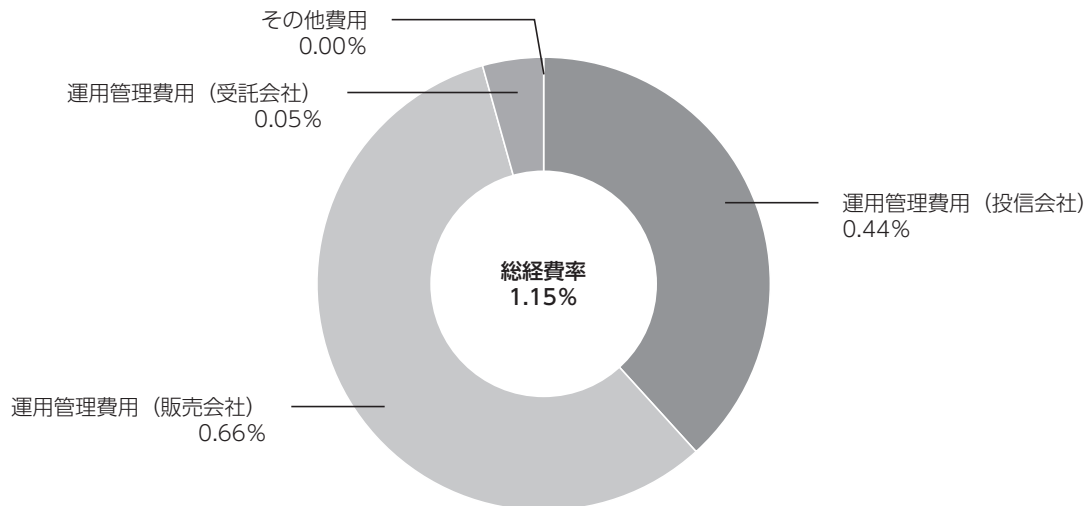
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月26日～2025年10月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第53期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 42,486	千円 174,194	千口 314,932	千円 1,287,808

## ○株式売買比率

(2025年4月26日～2025年10月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第53期～第54期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	13,058,532千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,309,506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月26日～2025年10月27日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;好配当優良株ジャパン・オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

区 分	第53期～第54期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,759	百万円 —	% —	百万円 7,298	百万円 203	% 2.8

平均保有割合 80.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

種 類	第53期～第54期		
	買 付 額	売 付 額	第54期末保有額
株式	百万円 78	百万円 119	百万円 334

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第53期～第54期
売買委託手数料総額 (A)	103千円
うち利害関係人への支払額 (B)	103千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第52期末	第54期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 2,023,670	千口 1,751,224	千円 8,221,998

## ○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 8,221,998	% 98.8
コール・ローン等、その他	103,457	1.2
投資信託財産総額	8,325,455	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末
	2025年7月25日現在	2025年10月27日現在
	円	円
(A) 資産	7,804,958,731	8,325,455,384
コール・ローン等	59,068,071	103,456,057
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	7,575,553,693	8,221,998,013
未収入金	170,336,214	—
未収利息	753	1,314
(B) 負債	198,025,438	62,626,237
未払収益分配金	32,170,863	30,452,958
未払解約金	144,324,747	8,322,907
未払信託報酬	21,448,152	23,759,889
その他未払費用	81,676	90,483
(C) 純資産総額(A－B)	7,606,933,293	8,262,829,147
元本	2,010,678,957	1,903,309,895
次期繰越損益金	5,596,254,336	6,359,519,252
(D) 受益権総口数	2,010,678,957口	1,903,309,895口
1万口当たり基準価額(C／D)	37,833円	43,413円

## ○損益の状況

項 目	第53期	第54期
	2025年4月26日～ 2025年7月25日	2025年7月26日～ 2025年10月27日
	円	円
(A) 配当等収益	82,879	87,914
受取利息	82,879	87,914
(B) 有価証券売買損益	909,723,194	1,100,124,641
売買益	951,873,837	1,147,756,953
売買損	△ 42,150,643	△ 47,632,312
(C) 信託報酬等	△ 21,529,828	△ 23,850,372
(D) 当期繰損益金 (A + B + C)	888,276,245	1,076,362,183
(E) 前期繰越損益金	1,281,499,959	1,975,239,067
(F) 追加信託差損益金	3,458,648,995	3,338,370,960
(配当等相当額)	( 3,219,792,919)	( 3,097,382,906)
(売買損益相当額)	( 238,856,076)	( 240,988,054)
(G) 計 (D + E + F)	5,628,425,199	6,389,972,210
(H) 収益分配金	△ 32,170,863	△ 30,452,958
次期繰越損益金 (G + H)	5,596,254,336	6,359,519,252
追加信託差損益金	3,458,648,995	3,338,370,960
(配当等相当額)	( 3,219,914,286)	( 3,098,246,852)
(売買損益相当額)	( 238,734,709)	( 240,124,108)
分配準備積立金	2,137,605,341	3,021,148,292

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,167,517,172円  
 作成期中追加設定元本額 86,523,489円  
 作成期中一部解約元本額 350,730,766円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末4.3413円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2025年4月26日～ 2025年7月25日	2025年7月26日～ 2025年10月27日
費用控除後の配当等収益額	18,056,251円	119,725,890円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	687,535,441円	956,636,293円
収益調整金額	3,458,648,995円	3,338,370,960円
分配準備積立金額	1,464,184,512円	1,975,239,067円
当ファンドの分配対象収益額	5,628,425,199円	6,389,972,210円
1万口当たり収益分配対象額	27,992円	33,572円
1万口当たり分配金額	160円	160円
収益分配金金額	32,170,863円	30,452,958円

## ○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税込み）	160円	160円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。



# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 《第39期》決算日2025年7月7日

[計算期間：2025年1月7日～2025年7月7日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月7日に第39期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930
37期(2024年7月8日)	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—	11,248
38期(2025年1月6日)	36,378	1.2	3,587.51	△ 3.0	97.7	—	10,292
39期(2025年7月7日)	38,225	5.1	3,696.73	3.0	99.0	—	9,279

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年1月6日	円 36,378	% —	3,587.51	% —	% 97.7	% —
1月末	36,340	△0.1	3,630.06	1.2	98.0	—
2月末	35,479	△2.5	3,488.91	△2.7	99.0	—
3月末	36,225	△0.4	3,491.98	△2.7	97.7	—
4月末	36,267	△0.3	3,503.67	△2.3	97.6	—
5月末	37,824	4.0	3,685.42	2.7	97.1	—
6月末	38,354	5.4	3,753.72	4.6	98.6	—
(期 末) 2025年7月7日	38,225	5.1	3,696.73	3.0	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

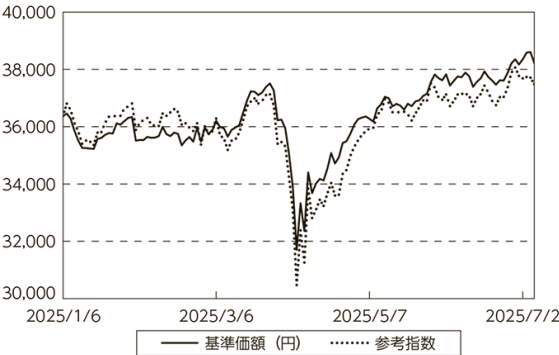
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する小売業、銀行業、卸売業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、米「相互関税」の発表に伴う急落を経たのち、上昇しました。

・期間の初めから2025年3月にかけての国内株式市場は、米トランプ政権発足以降矢継ぎ早に打ち出される経済政策に世界の株式市場が右往左往する展開となったほか、円高・米ドル安の進行などが下落要因となった一方、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクへの警戒感が和らいだことなどが好感され、方向感に乏しい展開となりました。

4月に入ると、米政権による「相互関税」が市場の想定よりも厳しい内容だったことなどから世界的に株価は調整し、急速に進行した円高・米ドル安とも相まって国内株式市場は記録的な下落幅となりました。その後、日本を含む一部の国・地域に対して「相互関税」の一時停止措置や半導体関連製品の適用除外、自動車への救済措置など緩和策が発表されたことのほか、先んじて米英間で貿易協定が合意されたことなど対米関税交渉の進展期待とともに徐々に国内株式市場は戻りを試す展開となりました。期間末にかけては、中東情勢の緩和や米早期利下げ期待のほか、トランプ米大統領の看板政策の一つである大型減税法案の成立を好感して上昇した米国株に連れ高となるなど、国内株式市場は上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年2月は、当期間の予想利益が赤字となったUBEを全株売却しました。

3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、東京建物、日本電気硝子、カカコムなどを新規に買い付け、ADEKA、アイカ工業、東亜合成などを買い増した一方、アンリツ、テクノプロ・ホールディングス、マブチモーターなどを全株売却し、SGホールディングス、山九、王子ホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、建設業、医薬品などの構成比率を引き上げ、電気機器、陸運業、機械などの構成比率を引き下げました。

5月は、予想配当金に対する利益予想が低下したツルハホールディングスを全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ENEOSホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ、第一生命ホールディングスなどを新規に買い付け、SGホールディングス、王子ホールディングス、旭化成などを買い増した一方、カカコム、伊藤忠商事、大和工業などを全株売却し、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、豊田合成などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、銀行業、保険業などの構成比率を引き上げ、輸送用機器、機械、サービス業などの構成比率を引き下げました。

#### ○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月7日～2025年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、36,290円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月7日～2025年7月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,476 ( 260)	千円 4,524,733 ( -)	千株 3,499	千円 5,654,443

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年1月7日～2025年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,179,177千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,283,629千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月 7 日～2025年 7 月 7 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,524	—	—	5,654	249	4.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	4	126	257

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	129千円
(B) / (A)	65.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.4%)</b>			
大林組	82	—	—
長谷工コーポレーション	87.1	78.2	171,805
住友林業	—	116.7	164,780
積水ハウス	49.5	49.9	158,282
<b>パルプ・紙 (1.9%)</b>			
王子ホールディングス	317.7	239.6	178,118
<b>化学 (19.6%)</b>			
旭化成	—	161.5	164,326
日産化学	33.6	37.7	160,828
東ソー	85	76.7	164,713
トクヤマ	65.9	58.1	177,205
東亜合成	76.2	115.9	163,940
カネカ	—	21.4	83,096
三菱瓦斯化学	62.2	73.7	165,825
三井化学	50.5	—	—
ダイセル	132.3	132.9	160,011
日本ゼオン	124.8	112.8	171,004
アイカ工業	3.9	—	—
UBE	73.1	—	—
日本化薬	—	45.5	59,127
ADEKA	21.6	61.4	172,933
デクセリアルズ	67.5	77.7	162,004
<b>医薬品 (5.4%)</b>			
アステラス製薬	112.3	114.8	158,653
中外製薬	—	21.6	154,224
科研製薬	40.5	42.6	160,516
小野薬品工業	101.3	—	—
ツムラ	—	5.4	18,970
<b>石油・石炭製品 (3.7%)</b>			
ENEOSホールディングス	—	239.3	170,812
コスモエネルギーホールディングス	26.9	26.9	165,730
<b>ゴム製品 (1.8%)</b>			
TOYO TIRE	75.3	54.7	167,819

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>			
日本電気硝子	—	47.4	161,160
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>			
神戸製鋼所	—	98.6	156,083
大和工業	22.6	—	—
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>			
三井金属鉱業	37.5	33.1	165,731
<b>金属製品 (2.6%)</b>			
東洋製罐グループホールディングス	73.8	51.5	149,401
日本発條	—	53.9	85,296
<b>機械 (1.9%)</b>			
F U J I	80.7	—	—
ナブテスコ	72.7	—	—
アマノ	41.1	38.4	172,761
グローリー	44.1	—	—
<b>電気機器 (7.7%)</b>			
ブラザー工業	66.5	66.3	164,888
マブチモーター	79.2	25.4	53,822
セイコーエプソン	—	86.5	160,500
アンリツ	152.7	—	—
レーザーテック	3.5	—	—
ウシオ電機	—	19.4	33,794
村田製作所	—	76.9	160,413
SCREENホールディングス	—	11.1	131,590
<b>輸送用機器 (2.8%)</b>			
デンソー	82.3	—	—
トヨタ自動車	68.6	59.2	145,247
豊田合成	71.1	39.7	114,355
テイ・エス テック	106.1	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
電源開発	15.2	—	—
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
山九	33.8	—	—
S Gホールディングス	119.1	116.7	186,253

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
上組	—	23	93,403
情報・通信業 (0.4%)			
N T T	1,143.1	222.1	34,492
卸売業 (10.4%)			
ダイワボウホールディングス	—	22.1	56,896
マクニカホールディングス	100	85.4	161,619
伊藤忠商事	23.6	—	—
豊田通商	68.7	53.4	170,292
兼松	—	29.5	81,523
三井物産	55.8	54.2	162,383
住友商事	—	44.2	162,567
三菱商事	69.3	55.8	162,015
小売業 (1.9%)			
ツルハホールディングス	20	—	—
丸井グループ	72.5	55.5	170,884
サンドラッグ	2.9	—	—
銀行業 (10.4%)			
しずおかフィナンシャルグループ	131.6	86.9	144,427
三菱UFJフィナンシャル・グループ	97.8	46.2	90,967
三井住友トラストグループ	—	41.8	161,264
三井住友フィナンシャルグループ	47.6	35	126,490
群馬銀行	159.1	89	109,203
七十七銀行	4.9	12.6	61,677

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	—	41.4	162,412
八十二銀行	—	86.5	103,886
証券・商品先物取引業 (2.0%)			
S B Iホールディングス	46.4	37.3	185,381
保険業 (4.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	52.4	47.4	146,750
第一生命ホールディングス	—	145.4	156,232
東京海上ホールディングス	—	9.4	54,849
T & Dホールディングス	—	2.6	8,226
その他金融業 (5.6%)			
全国保証	5.5	—	—
芙蓉総合リース	12.6	—	—
東京センチュリー	118.6	107	176,175
オリックス	—	53.5	173,982
三菱HCキャピタル	173.6	155	166,160
不動産業 (4.2%)			
ヒューリック	129.9	98	143,619
野村不動産ホールディングス	47.1	193.6	165,295
東急不動産ホールディングス	56.4	77.9	80,821
サービス業 (—%)			
テクノプロ・ホールディングス	63.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	5,563	4,800
	銘柄数<比率>	63	67

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,189,930	99.0
コール・ローン等、その他	89,582	1.0
投資信託財産総額	9,279,512	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,279,512,814
コール・ローン等	66,977,420
株式(評価額)	9,189,930,890
未収配当金	22,603,650
未収利息	854
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	9,279,512,814
元本	2,427,592,688
次期繰越損益金	6,851,920,126
(D) 受益権総口数	2,427,592,688口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,225円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,829,243,908円  
 期中追加設定元本額 76,914,190円  
 期中一部解約元本額 478,565,410円  
 また、1口当たり純資産額は、期末3.8225円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	1,940,862,513円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	486,730,175円
合計	2,427,592,688円

○損益の状況 (2025年1月7日～2025年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	190,609,495
受取配当金	190,353,280
受取利息	256,215
(B) 有価証券売買損益	265,779,437
売買益	725,398,415
売買損	△ 459,618,978
(C) 当期損益金(A＋B)	456,388,932
(D) 前期繰越損益金	7,462,889,287
(E) 追加信託差損益金	180,600,331
(F) 解約差損益金	△1,247,958,424
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,851,920,126
次期繰越損益金(G)	6,851,920,126

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〔お 知 ら せ 〕

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2025年4月1日)